

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 昌 樹

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園 部 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園 部 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	45,322	50,001	100,638
経常利益	(百万円)	3,276	4,193	9,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,080	2,696	7,074
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,072	3,220	7,711
純資産額	(百万円)	62,379	70,005	67,357
総資産額	(百万円)	101,896	113,017	115,011
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	181.54	234.81	616.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.1	61.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,054	3,435	4,582
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	647	1,056	1,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,184	2,658	4,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,192	6,168	12,804

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	186.58	163.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（水処理エンジニアリング事業及び機能商品事業）

第1四半期連結会計期間より、オルガノ（ベトナム）CO.,LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第2四半期(2021年4-9月)は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、半導体の供給不足や世界的なサプライチェーンの見直しの動きなどを背景に、国内外で生産・投資とも活発な動きが続きました。一般産業分野においては、一部の顧客においてコロナ禍に伴う活動制限の長期化や半導体不足の影響などによる生産活動の停滞が生じたものの、メンテナンスや設備改造などのソリューション事業や、消耗品・小型機器販売などの機能商品事業は前年同期に比べ回復傾向で進捗いたしました。また、電力・上下水分野は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは活発な投資が続く国内・台湾・中国の半導体市場において大型案件の受注・納入活動に注力するとともに、米国での半導体プロジェクトの対応に向けた現地法人の設立、ベトナムにおけるグローバルエンジニアリングセンターの立ち上げや、各種のツールやデータベースの構築等、エンジニアリング業務のデジタル化推進など、業務の効率化や納入体制の強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は受注高58,903百万円(前年同期比33.7%増)、売上高50,001百万円(同10.3%増)、繰越受注残高70,541百万円(同6.0%増)となり、利益面は営業利益3,771百万円(同18.5%増)、経常利益4,193百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,696百万円(同29.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 水処理エンジニアリング事業 ]

##### 受注高

受注高は前年同期比40.2%増となる48,998百万円となりました。主力市場である電子産業分野において、国内の半導体工場向けに大型の水回収設備を受注したことに加え、台湾でも最先端の半導体製造に向けた設備投資が高い水準で推移し、中国でも車載用半導体やパワー半導体等に向けた投資が続くなど、国内外で生産・設備投資とも活発な動きが続いております。また、一般産業分野、電力・上下水分野においてもメンテナンスや設備改造など国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が見られました。

##### 売上高

売上高は前年同期比10.9%増となる40,378百万円となりました。電子産業分野においては、これまでに受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗したことから、売上高が増加いたしました。また、一般産業分野は大型の設備投資が減少しているものの、国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が見られ、電力・上下水分野は前期以前に受注した大型案件の工事進捗などにより前年を上回る結果となっております。

##### 営業利益

営業利益は前年同期比15.3%増となる3,040百万円となりました。前述の通り電子産業分野を中心に国内・台湾・中国の大型プロジェクトの工事進捗によって売上が拡大し、その増収効果によって前年同期を上回る結果となっております。

## [ 機能商品事業 ]

### 受注高・売上高

受注高は前年同期比8.8%増の9,905百万円、売上高は同7.9%増の9,623百万円となりました。水処理薬品事業は活況が続く電子産業向けの各種水処理薬品の販売が国内外で好調に推移しており、標準型水処理機器・フィルタ事業においてはコロナ禍の影響で落ち込んでいた医療機関向けの小型純水装置の販売などを中心に回復が見られております。一方、食品事業においては外食向けの製品に回復の兆しがあるものの、巣ごもり需要の一巡などによりほぼ前年同期並の結果となりました。

### 営業利益

営業利益は前年同期比34.0%増となる730百万円となりました。水処理薬品事業や標準型水処理機器・フィルタ事業において売上が回復したことに加え、比較的付加価値の高い製品群の売上が伸長したことにより売上総利益率が改善したことが影響しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,635百万円減少し、6,168百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、3,435百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,202百万円による資金の増加に対し、売上債権及び契約資産の増減額2,939百万円、リース投資資産の増減額2,772百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は6,054百万円の支出）

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、1,056百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出974百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は647百万円の支出）

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、2,658百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,628百万円、配当金の支払額713百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,184百万円の収入）

## (3) 財政状態の状況

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,994百万円減少し、113,017百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）5,579百万円の増加に対し、現金及び預金6,635百万円の減少によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,642百万円減少し、43,012百万円となりました。これは主に、仕入債務2,216百万円、短期借入金1,517百万円の減少によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加し、70,005百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金2,031百万円の増加によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,589,925	11,589,925		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	4,925	42.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	971	8.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	636	5.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	1.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	187	1.63
ビービーエイチ ザ アドバイ ザーズ インナー サークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キャップ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	162	1.42
エムエルアイ フォークライア ントジェネラル オムニノンコ ラテラルノントリーティーピー ビー (常任代理人 BOFA証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋 一丁目三井ビルディング)	156	1.36
KBC BANK NV - UCITS CLIENTS NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	HAVENLAAN 12, BRUSSELS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	144	1.25
ビービーエイチ ボストン カ ストディアン フォー ビー ビーエイチティーエスアイエ イ ヘプタゴン ファンド ピーエルシー コペル6203 57 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	6TH FLOOR, SOUTH BANK HOUSE BARROW STREET DUBLIN 4 IRELAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	115	1.00
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	96	0.84
計		7,595	66.01

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 971千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 636千株

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、2千株は役員向け株式交付信託が保有する当社株式であります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,456,000	114,560	
単元未満株式	普通株式 50,125		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,560	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式18株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式2,600株(議決権の数26個)が含まれております。なお、当該議決権26個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	83,800		83,800	0.72
計		83,800		83,800	0.72

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2,600株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,804	6,168
受取手形及び売掛金	49,517	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	55,096
電子記録債権	1,598	1,654
リース投資資産	9,773	12,545
商品及び製品	5,448	5,531
仕掛品	6,205	2,437
原材料及び貯蔵品	1,223	1,270
その他	3,172	2,223
貸倒引当金	39	6
<b>流動資産合計</b>	<b>89,702</b>	<b>86,922</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,792	17,928
減価償却累計額	12,808	13,001
建物及び構築物（純額）	4,983	4,927
機械装置及び運搬具	5,671	5,804
減価償却累計額	4,981	5,016
機械装置及び運搬具（純額）	690	788
土地	12,279	12,282
建設仮勘定	300	915
その他	5,112	5,212
減価償却累計額	4,391	4,493
その他（純額）	720	718
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,974</b>	<b>19,632</b>
無形固定資産	1,105	1,114
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,911	1,754
退職給付に係る資産	-	360
繰延税金資産	2,977	2,903
その他	743	791
貸倒引当金	403	462
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,228</b>	<b>5,347</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,308</b>	<b>26,095</b>
<b>資産合計</b>	<b>115,011</b>	<b>113,017</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,556	11,970
電子記録債務	4,589	3,959
短期借入金	14,510	12,992
未払法人税等	2,140	1,278
前受金	1,226	-
契約負債	-	1,321
賞与引当金	1,442	1,608
製品保証引当金	241	282
工事損失引当金	122	53
役員株式給付引当金	109	57
その他	2,809	2,594
流動負債合計	40,749	36,119
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,495	1,195
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	5,319	5,609
その他	79	76
固定負債合計	6,905	6,892
負債合計	47,654	43,012
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	51,902	53,933
自己株式	495	385
株主資本合計	67,139	69,281
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	301	295
為替換算調整勘定	201	268
退職給付に係る調整累計額	25	6
その他の包括利益累計額合計	74	571
非支配株主持分	143	152
純資産合計	67,357	70,005
負債純資産合計	115,011	113,017

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	45,322	50,001
売上原価	33,963	37,597
売上総利益	11,359	12,404
販売費及び一般管理費	1 8,176	1 8,632
営業利益	3,182	3,771
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	14	16
為替差益	-	381
受取保険金	98	2
持分法による投資利益	18	60
その他	17	46
営業外収益合計	163	520
営業外費用		
支払利息	53	53
為替差損	12	-
デリバティブ評価損	-	38
その他	3	5
営業外費用合計	68	97
経常利益	3,276	4,193
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	11	22
施設利用権売却益	-	11
特別利益合計	14	34
特別損失		
固定資産廃棄損	2	12
施設利用権売却損	-	13
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	2	25
税金等調整前四半期純利益	3,288	4,202
法人税等	1,207	1,501
四半期純利益	2,081	2,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	2,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,081	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	5
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	86	493
退職給付に係る調整額	55	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	9	520
四半期包括利益	2,072	3,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,076	3,210
非支配株主に係る四半期包括利益	4	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,288	4,202
減価償却費	586	594
引当金の増減額(は減少)	166	188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79	101
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	128
受取利息及び受取配当金	29	28
受取保険金	98	2
支払利息	53	53
為替差損益(は益)	25	37
持分法による投資損益(は益)	18	60
デリバティブ評価損益(は益)	2	38
固定資産売却損益(は益)	2	-
固定資産廃棄損	2	12
投資有価証券売却損益(は益)	11	22
施設利用権売却損益(は益)	-	1
施設利用権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	4,282	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	2,939
リース投資資産の増減額(は増加)	981	2,772
棚卸資産の増減額(は増加)	2,839	1,902
仕入債務の増減額(は減少)	776	2,679
その他	2,639	447
小計	4,122	1,127
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	49	63
保険金の受取額	98	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,019	2,286
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,054	3,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	510	974
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	147	166
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	15	63
貸付金の回収による収入	0	-
施設利用権の売却による収入	-	32
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	1,056

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,354	1,628
長期借入金の返済による支出	500	300
配当金の支払額	655	713
その他	13	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	2,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,580	6,950
現金及び現金同等物の期首残高	13,772	12,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,192	1 6,168



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,358百万円増加し、売上原価は1,218百万円増加し、営業利益は139百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	0百万円	
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	30百万円	

(注)オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,487百万円	2,615百万円
技術研究費	1,188百万円	1,107百万円
賞与引当金繰入額	617百万円	698百万円
退職給付費用	195百万円	172百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	45百万円
役員株式給付引当金繰入額	39百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	8,192百万円	6,168百万円
現金及び現金同等物	8,192百万円	6,168百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	655	57	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	598	52	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	62	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	828	72	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,402	8,920	45,322		45,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	159	159	
計	36,402	9,079	45,481	159	45,322
セグメント利益	2,636	545	3,182		3,182

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,378	9,623	50,001		50,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	166	166	
計	40,378	9,789	50,168	166	50,001
セグメント利益	3,040	730	3,771		3,771

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「水処理エンジニアリング事業」の売上高は1,416百万円増加、セグメント利益は139百万円増加し、「機能商品事業」の売上高は57百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	23,828	8,821	32,650	32,650
台湾	7,846	82	7,929	7,929
中国	5,456	309	5,766	5,766
東南アジア	1,531	236	1,767	1,767
その他	41	172	214	214
顧客との契約から生じる収益	38,704	9,623	48,327	48,327
その他の収益	1,674		1,674	1,674
外部顧客への売上高	40,378	9,623	50,001	50,001

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	181.54円	234.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,080	2,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,080	2,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,459	11,484

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間47千株、当第2四半期連結累計期間21千株)。

## 2 【その他】

第77期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月1日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	828百万円
1株当たりの金額	72円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。